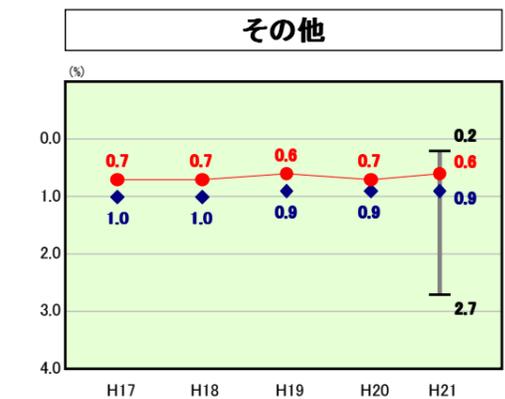
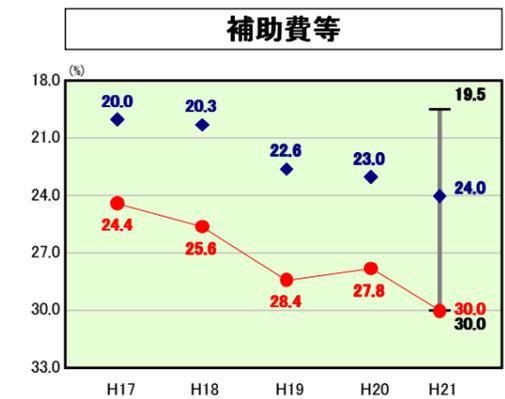
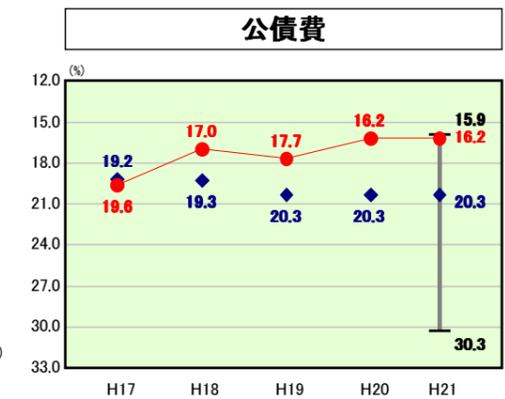
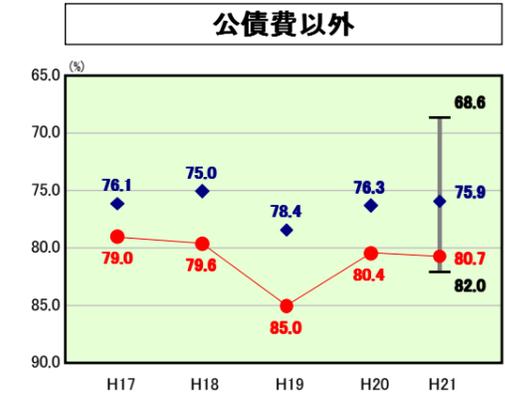
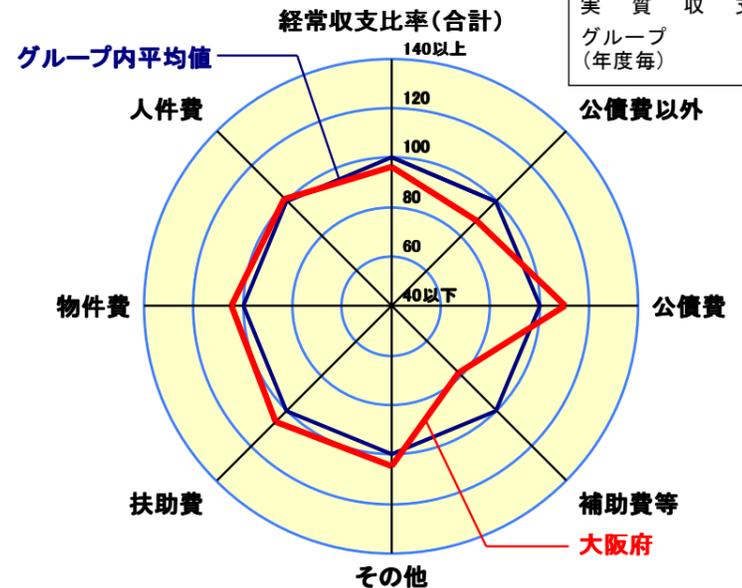
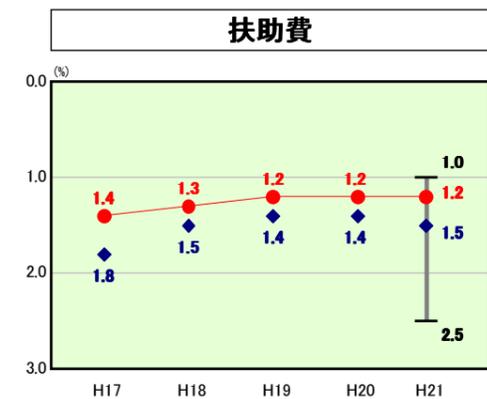
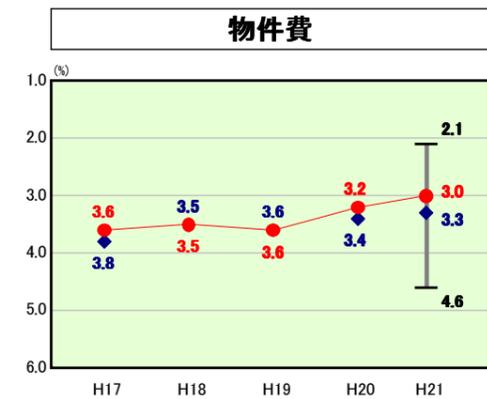
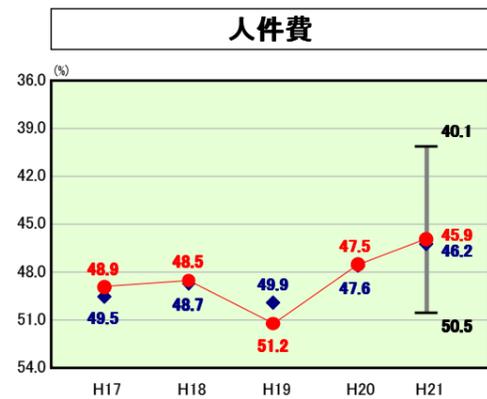
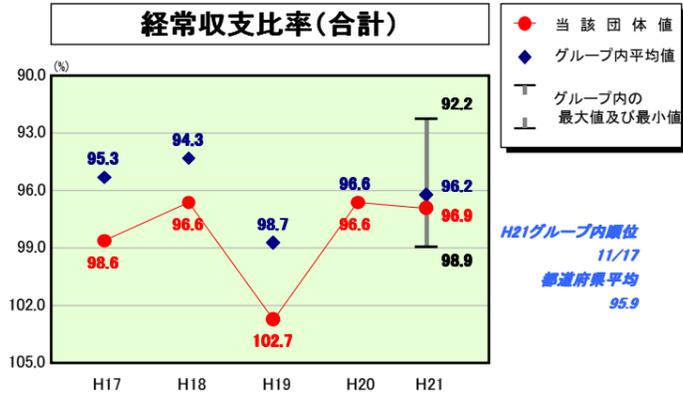


# 歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

## 経常収支比率の分析

人口	8,683,035 人(H22.3.31現在)
面積	1,898.01 km <sup>2</sup>
標準財政規模	1,468,078,873 千円
歳入総額	2,990,107,601 千円
歳出総額	2,942,793,993 千円
実質収支	32,473,667 千円
グループ(年度毎)	H17 I H18 I H19 I H20 I H21 I



※1 本レーダーチャートは、当該団体とグループ内平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)

※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。

※3 グループとは、道府県を財政力指数の高低によって4つに分類したものである。  
Iグループ 0.500以上1.000未満、IIグループ 0.400以上0.500未満、IIIグループ 0.300以上0.400未満、IVグループ 0.300未満

### 分析欄

**経常収支比率(全体)**  
財政構造の弾力化を示す経常収支比率は平成21年度は96.9%(前年度96.6%)となり、前年度に引き続いて100%を下回った。府税収入の減や社会保障関係経費の増などの悪化要因があったものの、地方交付税等の増や人件費の抑制などにより、トータルで0.3ポイントの悪化にとどまった。

**人件費**  
府民一人当たりの人件費は、類似府県を下回る水準である。これは、平成20年度からの「財政再建プログラム(案)」に基づく給料カット(14%~3.5%)の実施などの厳しい給与抑制や、平成14年度から平成22年度までの9年間で、一般行政部門(学校・警察を除く)において、5,931人の削減を実施したためである。

**公債費**  
公債費は、起債に係る金利負担の減などにより元利償還金が前年度に比べ減少し、類似府県を下回る水準となっている。

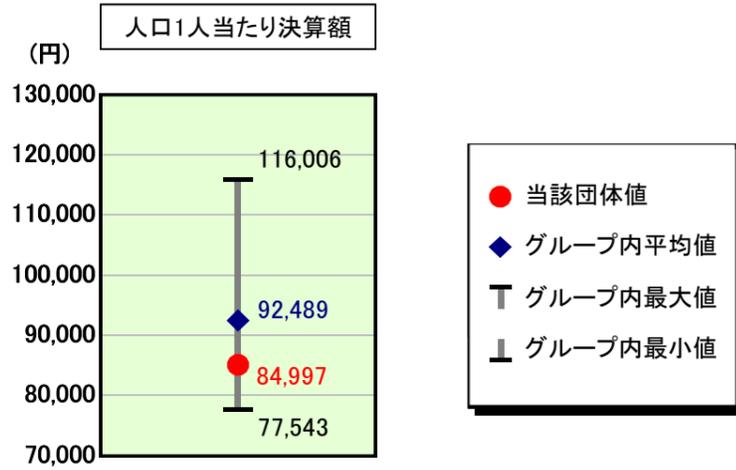
**補助費等**  
補助費等の決算額は、府税還付金の増や生活福祉資金貸付資金の増額に伴う増、国の経済対策に伴う交付金や基金を活用した事業費の増などにより、前年度に比べ増加している。また、類似府県に比べて大きくなっているが、これは教育・福祉関係の補助費が大きいためである。

**【今後の対応】**  
「財政再建プログラム(案)」の後継計画として策定した「財政構造改革プラン(案)」に則り、今後、自律的な財政構造の実現に向け、歳入歳出や公務員制度などの改革に取り組んでいく。

# 歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

大阪府

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



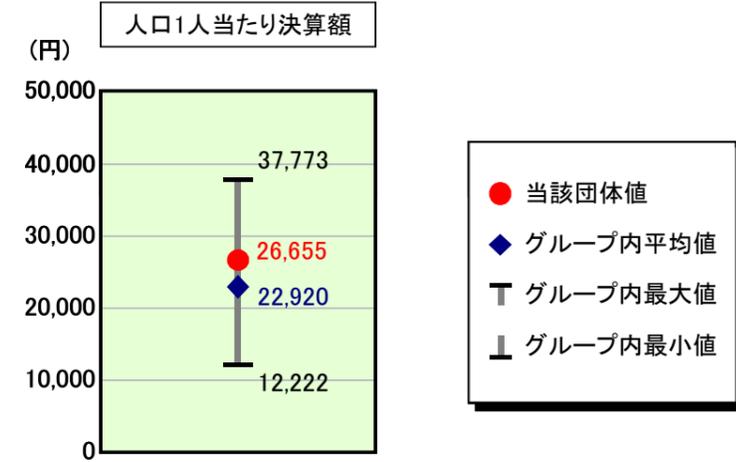
### 人件費及び人件費に準ずる費用

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	グループ内平均 (円)	
人件費	828,558,927	95,423	101,222	▲ 5.7
賃金(物件費)	968,111	111	198	▲ 43.9
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	540	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	0	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	1,946,081	224	43	420.9
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	7,150,712	824	950	▲ 13.3
▲退職金	▲ 100,592,147	▲ 11,585	▲ 10,464	10.7
合計	738,031,684	84,997	92,489	▲ 8.1

### 参考

項目	当該団体	グループ内平均	対比(差引)
人口100,000人当たり職員数(人)	957.37	1,003.37	▲ 46.00
ラスパイレス指数	92.7	99.4	▲ 6.7

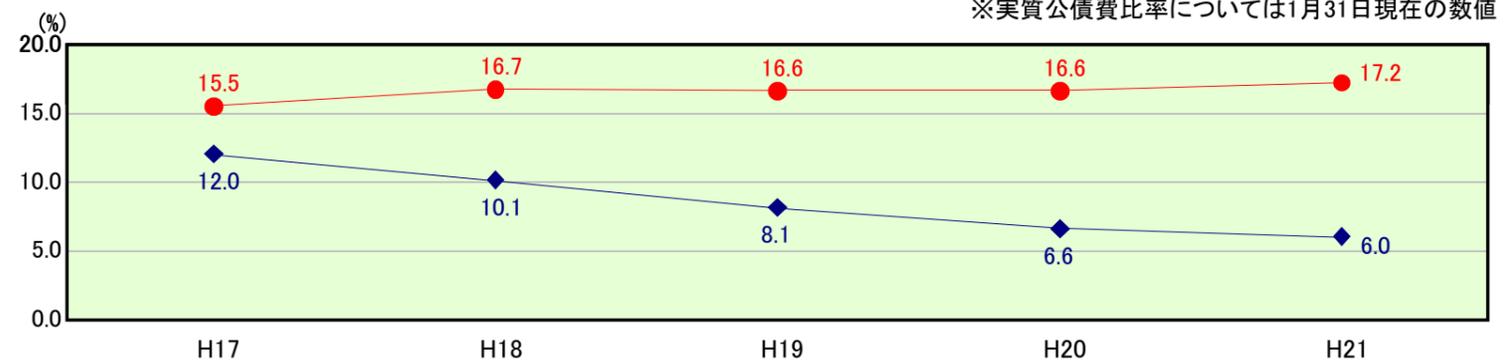
## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析



### 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素) ※1月31日現在の数値

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	グループ内平均 (円)	
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	147,975,211	17,042	26,455	▲ 35.6
積立不足額を考慮して算定した額	96,596,355	11,125	3,916	184.1
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	184,469,502	21,245	13,922	52.6
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	12,747,973	1,468	1,248	17.6
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	-	-	41	-
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	6,095,359	702	1,075	▲ 34.7
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	198,902	23	36	▲ 36.1
▲特定財源の額	▲ 37,158,463	▲ 4,279	▲ 1,967	117.5
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 179,474,287	▲ 20,670	▲ 21,808	▲ 5.2
合計	231,450,552	26,655	22,920	16.3

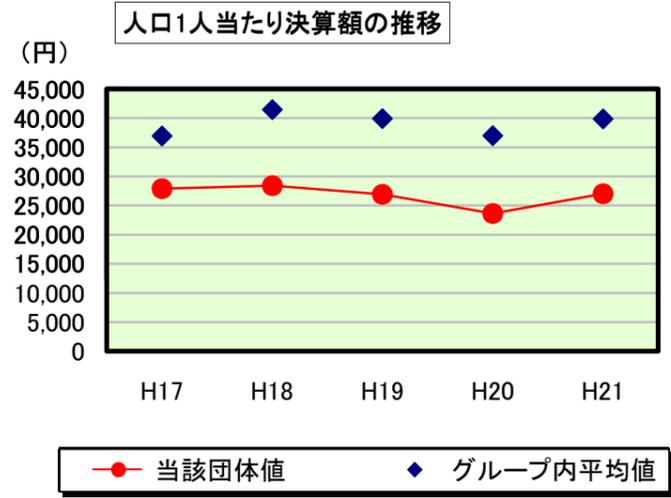
### ※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



# 歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

大阪府

## 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	グループ内平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H17	241,852,211	27,916	▲ 14.9	36,945	▲ 5.7	▲ 9.2
うち単独分	95,616,588	11,036	▲ 22.2	15,956	▲ 5.0	▲ 17.2
H18	246,158,786	28,408	1.8	41,430	12.1	▲ 10.3
うち単独分	107,855,075	12,447	12.8	18,446	15.6	▲ 2.8
H19	233,583,689	26,941	▲ 5.2	39,894	▲ 3.7	▲ 1.5
うち単独分	108,729,204	12,540	0.7	17,501	▲ 5.1	5.8
H20	205,138,195	23,643	▲ 12.2	37,006	▲ 7.2	▲ 5.0
うち単独分	79,089,770	9,115	▲ 27.3	15,712	▲ 10.2	▲ 17.1
H21	234,586,080	27,017	14.3	39,867	7.7	6.6
うち単独分	99,731,617	11,486	26.0	17,212	9.5	16.5
過去5年間平均	232,263,792	26,785	▲ 3.2	39,028	0.6	▲ 3.8
うち単独分	98,204,451	11,325	▲ 2.0	16,965	1.0	▲ 3.0